

令和 7 年度行政評価《施策評価調書》

テーマ	4	生活基盤が充実した安全で暮らしやすいまち（生活基盤）	
施策	4	除排雪	
所管部	建設部	関係部	

Ⅰ 施策の概要と実施状況

施策の 目的	北国ならではの自然環境の中、冬期間であっても、外出しやすいと感じられる環境や安全・安心で快適な市民生活の確保を目指します。
-------------------	---

市民アンケート指標の推移										
冬期間、安全に移動できる道路が確保されていると感じている市民の割合							基準値(R1)		目標値(R10)	
							29.3%		基準値より増	
実 績	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
	29.3%	-	27.8%	-	22.7%	-	22.4%			

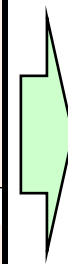
基本計画の主な取組	主な実施事業	所管	今後の方向性	指標の推移												
（１）効率的な雪対策の充実 ★地域総合除雪による安全な交通の確保（建設部建設事業室） ★効率的で持続可能な雪対策の検討（建設部建設事業室） ○除雪機械の計画的な維持・更新（建設部建設事業室） ○国道・道道の道路管理者との除雪体制連絡会議の充実（建設部建設事業室） ○交通事業者や教育機関との連携の強化（建設部建設事業室） ○ロードヒーティング設備の計画的な維持・更新（建設部建設事業室）				除排雪等に対する「市民の声」件数							基準値(H21～30平均)				目標値(R1～10平均)	
	除雪費	建事業	継続								2,697件		2,100件			
					実	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
					績	1,063件	1,605件	3,652件	2,292件	2,625件	2,170件					
	建設機械整備費	建事業	継続													
	ロードヒーティング更新事業	建事業	継続													

基本計画の主な取組	主な実施事業	所管	今後の方向性	指標の推移										
(２) 市民との協働による雪対策の検討 ★雪対策に関する市民周知や市民からの意見聴取（建設部建設事業室） ○砂まきボランティア制度の充実（建設部建設事業室） ○貸出ダンプ制度などの市民協働のあり方の検討（建設部建設事業室）				砂まきボランティアの登録数						基準値(H30)		目標値(R1～10平均)		
										153件		180件		
	対象事業なし			実績	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
				192件	153件	144件	145件	168件	177件					
	(３) 雪堆積場等の確保 ★恒久的な雪堆積場等の確保に向けた情報収集、調査（建設部建設事業室） ○雪堆積場等の拡充に向けた検討（建設部建設事業室）				雪押場数						基準値(H30)		目標値(R10)	
				439か所							530か所			
対象事業なし				実績	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
				529か所	521か所	510か所	513か所	513か所	503か所					

II 各部評価（各部による自己評価）

施策の進捗 ・除雪ステーションにおける管理運営の効率化の検討については、道内自治体及び業者に対してICT技術に関するアンケート調査を行い、ICT技術の有効性について確認した。 ・建設機械整備費については、除雪機械更新計画に基づき、概ね計画どおり進捗している。 ・雪堆積場等の確保については、中規模雪堆積場に係る固定資産税等減免制度を制定し、令和7年4月1日から運用を開始。 ・ロードヒーティング更新については、交付金の充当が低く、事業の進捗が遅れている。
効果の発現状況 ・除排雪等に対する「市民の声」件数については、雪の降り方の影響もあり年度によって増減している状況ではあるが、平均値は目標値に対して、順調に推移していると考えられる。 ・砂まきボランティアの登録数については、一度減少が見られたがその後は増加しており、概ね計画通りに推移していると考えられる。 ・雪押し場の数については減少傾向にあり、要因としては、別の土地利用（新築等）によるものと考えられる。
構成事業の妥当性 ・雪押し場の数は減少傾向であるが、構成事業については概ね妥当であるとする。目標達成に向け、引き続き事業を進める。
その他（必要に応じて記載）

今後の施策改善の方向性 ・近年は、雪の降り方に偏りがあり、短期間に多量の降雪が発生する傾向が見られるが、引き続き効果的な除排雪体制の整備に努め、市民ニーズに応えられるよう取り組んでいく。 ・効率的な雪対策の充実について、アンケート調査の結果、ICT技術の導入による事務作業の軽減やオペレータの負担軽減、また、除雪情報の公開による苦情の減少など、様々なメリットが確認できたことから、本格導入に向け、小樽市の除排雪業務に適したシステムを構築するための試行を進める。 ・市民との協働による雪対策の検討について、砂まきボランティアの推進に向け、除雪懇談会や広報おたる、ホームページ等で周知を図っていくとともに、町内会等団体単位での登録についても継続して協力をお願いしていく。 ・雪堆積場等の確保について、雪押し場の確保に向け、空き地の情報提供や土地所有者情報等を得られるよう、地域の土地利用に詳しい方や町内会等と連携と協力体制の構築を図る。また、雪押し場を確保するとともに、排雪量を減量する工夫として、排雪条件付き雪押し場を減らす取り組みを検討する。 ・ロードヒーティング更新事業は交付金の充当が低いため、緊急自然災害防止対策事業債の活用も検討する。
--



III 二役フィードバック

各部評価に対する意見等
